労働市場の動向(平成 26 年 4 月)　香川県

1．労働市場

（1）概　況

有効求人倍率 1.38 倍（前月より 0.02 ポイント低下）全国 7 位

4 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.38 倍(全国 7 位)と前月より 0.02 ポイント低下した。また、平成 23 年 8 月以降 33 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人（原数値で前年同月比）は、建設業、製造業、生活関連サービス,娯楽業、医療・福祉、サービス業で増加し、情報通信業、卸売・小売業、宿泊業,飲食サービス業、で減少となり、全体で 10.0%増と 7 か月連続して増加した。有効求人は 8.4%増と 16 か月連続で増加した。新規求職は 6.7%減と 12 か月連続して減少、有効求職は 10.6%減と 14 か月連続して減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.40 倍、丸亀 1.16 倍、坂出 1.25 倍、観音寺 1.41 倍、さぬき 0.95 倍、土庄 1.10 倍となった。

正社員の有効求人倍率（原数値で前年同月比）は 0.79 倍と 0.17 ポイント上昇し、14 か月連続して前年同月を上回った。正社員の新規求人は 16.1%増、非正社員の新規求人は 6.4%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 39.6%と前年同月より 2.0 ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善しつつある」とした。

○有効求人倍率の推移（季節調整値）

	25 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	26 年 1 月	2 月	3 月	4 月
香川県	1.15	1.16	1.18	1.23	1.27	1.27	1.32	1.34	1.39	1.40	1.39	1.40	1.38
四　国	0.94	0.95	0.97	1.00	1.01	1.01	1.04	1.05	1.08	1.08	1.09	1.11	1.12
全　国	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08

(注)1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。　2. 平成 25 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。

○職業別常用有効求人倍率　(倍)

職業計	1.38
専門・技術的職業	1.76
事務的職業	0.46
販売の職業	1.37
サービスの職業	2.23
生産工程の職業	1.79
輸送・機械運転の職業	1.92
建設・採掘の職業	3.60
運搬・清掃・包装等の職業	0.95

(注)1. 職業計は季節調整値。各職業は、パートタイムを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

（2）求人の動向　新規求人数 10,145 人（前年同月比 10.0%増加）

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 10.0%増と 7 か月連続して増加した。産業別では、建設業（33.8%増）、製造業（37.7%増）、情報通信業（24.2%減）、運輸業,郵便業（同数）、卸売業,小売業（4.9%減）、宿泊業,飲食サービス業（20.5%減）、生活関連サービス業,娯楽業（23.0%増）、医療,福祉（9.9%増）、サービス業（15.4%増）となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移(パートを含む原数値)　(%)

産業	11 月	12 月	26 年 1 月	2 月	3 月	4 月
建設業	49.3	▲1.0	7.6	10.5	12.4	33.8
製造業	6.1	16.5	51.3	15.1	19.6	37.7
食料品	▲12.0	▲5.7	15.8	4.2	14.9	0.8
繊維工業	0.0	43.3	51.2	10.7	▲3.2	79.5
パルプ・紙加工品	7.4	93.5	81.1	71.0	87.5	56.1
印刷・同関連	▲27.3	▲27.9	2.9	52.8	11.7	116.7
プラスチック製品	▲27.9	2.9	52.8	0.0	6.7	▲12.5
金属製品	28.2	13.3	77.8	40.0	6.8	98.7
はん用機械器具	79.4	▲13.8	95.8	83.8	14.3	100.0
生産用機械器具	12.2	52.6	140.0	17.6	9.1	72.7
電子部品・デバイス・電子回路	▲71.4	566.7	650.0	▲23.1	325.0	55.6
電気機械器具	▲3.8	61.3	62.2	▲35.7	100.0	▲4.3
輸送用機械器具	100.0	33.3	250.7	▲16.7	40.4	220.3
情報通信業	10.0	▲5.1	▲9.3	72.8	▲22.1	▲24.2
運輸業，郵便業	8.7	7.6	17.2	11.0	9.9	0.0
卸売業，小売業	▲16.0	12.2	17.3	▲28.4	▲3.4	▲4.9
卸売業	▲12.4	33.9	20.9	▲0.3	8.9	9.2
小売業	▲17.3	5.3	16.2	▲38.4	▲7.5	▲8.9
宿泊業，飲食サービス業	▲25.0	▲0.3	7.6	▲7.7	▲12.7	▲20.5
生活関連サービス業，娯楽業	▲0.3	7.6	▲7.7	▲11.8	▲27.5	23.0
医療，福祉	14.0	26.2	▲3.2	▲3.5	11.5	9.9
医療業	2.5	6.4	▲6.5	▲2.6	10.4	5.6
社会保険・福祉・介護	25.4	44.5	0.6	▲0.7	11.6	13.5
サービス業（他に分類されないもの）	31.9	0.8	63.5	21.4	0.9	15.4
産業計	12.2	12.2	19.3	4.7	3.8	10.0

(注)平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

○建設業　4 か月連続して増加。公共工事がふれを伴いながら増加基調であることや専門職、技能職不足から、引き続いて求人が出されている。

○製造業　7 か月連続して増加。金属製品では建設・建築用金属製品製造業で増加。輸送用機械器具では造船会社の協力会社からの求人が引き続いて増加。

○情報通信業　2 か月連続して減少。電気通信関連サービス会社からの求人が減少。

○運輸業，郵便業　前年と同数。タクシー業で減少。貨物運送業では夜間勤務を含む倉庫作業員他が増加。

○卸売業，小売業　3 か月連続して減少。卸売業は 2 か月連続して増加。小売業は 3 か月連続して減少。昨年、スーパーの新規出店に伴うパート求人があった反動減。医薬品・化粧品小売業その他はほぼ同水準。

○宿泊業，飲食サービス業　4 か月連続して減少。宿泊業は 8 か月連続して増加。飲食店は 7 か月連続して減少。求人事業所が減少し、新規開店の求人が減少。

○生活関連サービス業，娯楽業　3 か月ぶりに増加。クリーニング業でパートを中心に病院内リネン作業員ほか欠員補充等で増加。チェーン店を運営する会社を中心に理・美容業で増加。

○医療，福祉　医療は 2 か月連続して増加。福祉・介護は 2 か月連続して増加。サービス付き高齢者住宅ほか介護施設新設による求人が増加。引き続き人手不足感が強い。

○サービス業　10 か月連続して増加。労働者派遣業は 10 か月連続して増加。その他の事業サービス業は 2 か月連続して増加。

（3）求職の動向　新規求職者数 6,800 人（前年同月比 6.7%減少）

パートを含む新規求職者は、前年同月比 6.7%減と 12 か月連続して減少した。うち一般求職者は 10.0%減と 12 か月連続して減少、パート求職者は 0.6%減と 12 か月連続して減少した。

［ 年齢別の動き ］

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 10.1%減と 12 か月連続して減少した。常用有効求職者は 12.7%減と 14 か月連続して減少し、すべての年齢層にて減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移　(%)

		年齢計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
常用新規求職	25 年 12 月	▲6.9	▲4.7	▲8.7	▲10.8	4.1	▲9.5
	26 年 1 月	▲7.3	▲0.5	▲7.0	▲11.5	▲7.9	▲5.9
	2 月	▲14.2	▲24.1	▲7.9	▲17.3	▲11.1	▲14.2
	3 月	▲5.1	▲4.1	▲10.9	▲4.1	2.7	▲3.5
	4 月	▲10.1	▲13.6	▲15.7	▲4.2	▲8.2	▲7.6
常用有効求職	25 年 12 月	▲14.1	▲11.0	▲15.5	▲14.6	▲13.8	▲13.4
	26 年 1 月	▲12.1	▲6.8	▲12.9	▲13.5	▲13.2	▲11.0
	2 月	▲13.7	▲13.1	▲13.1	▲14.3	▲15.6	▲12.3
	3 月	▲12.0	▲12.6	▲12.8	▲12.6	▲11.3	▲9.9
	4 月	▲12.7	▲13.2	▲14.9	▲10.1	▲13.7	▲11.4

(注)パート及び臨時・季節を除く常用。

［ 求職理由別の動き ］

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 3.2%増と 2 か月連続して増加、離職者は 12.4%減と 15 か月連続して減少した。うち事業主都合離職者は 1.5%増と 16 か月ぶりに増加、自己都合離職者は 15.3%減と 12 か月連続して減少した。無業者は 20.6%減と 27 か月連続して減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比（原数値）　(%)

		年齢計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
		▲10.1	▲13.6	▲15.7	▲4.2	▲8.2	▲7.6
求職理由	在職者	3.2	▲6.8	▲3.9	17.6	7.3	▲6.3
	離職者	▲12.4	▲15.2	▲19.7	▲7.1	▲13.0	▲7.5
	事業主都合	1.5	▲9.8	▲19.8	13.4	15.7	1.5
	自己都合	▲15.3	▲16.8	▲17.0	▲11.8	▲22.9	▲5.6
	無業者	▲20.6	▲15.8	▲15.5	▲54.7	▲6.5	▲10.8

(注)パート及び臨時・季節を除く常用。

（4）就職の動向　就職件数 2,219 件（前年同月比 4.6%減少）

パートを含む就職件数は、前年同月比 4.6%減と 12 か月連続して減少した。うち一般は 4.1%減と 2 か月ぶりに減少、パートは 5.4%減と 4 か月連続して減少した。

パートを含む新規就職率は 32.6%で、前年同月を 0.7 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比（原数値）　(%)

	全数	一般			パート
			44 歳以下	45 歳以上	
25 年 12 月	▲0.8	▲2.4	▲1.3	▲5.1	1.4
26 年 1 月	▲2.3	5.1	▲0.3	21.3	▲12.2
2 月	▲6.6	▲3.6	▲0.7	▲10.9	▲11.9
3 月	▲2.0	0.6	▲4.0	11.0	▲6.3
4 月	▲4.6	▲4.1	▲4.3	▲3.8	▲5.4

（5）正社員の職業紹介状況　有効求人倍率 0.79 倍（前年同月を 0.17 ポイント上回る）

正社員の有効求人倍率は 0.79 倍となり、前年同月を 0.17 ポイント上回った。
14 か月連続して前年同月を上回った。

項目 ＼ 年月	26 年 3 月	26 年 4 月	25 年 4 月	前年同月比、差（%、ポイント）
正社員新規求人数　（人）	3,702	4,021	3,464	16.1
正社員有効求人数　（人）	10,838	10,783	9,629	12.0
正社員就職件数　（件）	989	1,008	969	4.0
常用フルタイム有効求職者数（人）	13,391	13,603	15,577	▲12.7
正社員有効求人倍率　（倍）	0.81	0.79	0.62	0.17
充足率　（%）	26.7	25.1	28.0	▲2.9

(注) 1.　正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2.　充足率＝正社員就職件数／正社員新規求人数×100

（6）雇用保険関係　受給者実人員 3,908 人（前年同月比 15.4%減少）

［ 受給者実人員の動き ］

受給者実人員は、前年同月比 15.4%減と 11 か月連続して減少した。
すべての年齢層において減少した。

○年齢別受給者実人員　（人、%）

年齢計	受給者実人員	前年同月比
	3,908	▲15.4
29 歳以下	595	▲12.5
30～44 歳	1,216	▲11.9
45～59 歳	1,190	▲19.2
60 歳以上	907	▲16.7
44 歳以下	1,811	▲12.1
45 歳以上	2,097	▲18.1

［ 事業主都合解雇者の動き ］

事業主都合解雇者数は、前年同月比 48.1%増と 2 か月ぶりに増加した。
建設業は 5 か月連続して減少、製造業は 14 か月連続して減少、運輸，郵便業は 2 か月連続して減少、卸売・小売業は 2 か月ぶりに増加、宿泊，飲食サービス業は 2 か月ぶりに減少、医療，福祉は 2 か月ぶりに増加、サービス業は 5 か月連続して減少した。

○産業別事業主都合解雇者　（人、%）

産業計	解雇者数	前年同月比
	1,124	48.1
建設業	25	▲34.2
製造業	116	▲20.5
運輸，郵便業	16	▲64.4
卸売，小売業	267	217.9
宿泊，飲食サービス業	18	▲25.0
医療，福祉	550	1,209.5
サービス業	42	▲68.7

（注）1.「高年齢＋特例」被保険者を含む。
2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2．経済情勢（2015年5月14日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概　況

○　香川県内の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている。

すなわち、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。設備投資は持ち直しが明確になっている。個人消費は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には持ち直している。こうした中、企業の生産動向は緩やかに持ち直している。雇用・所得環境は労働需給面を中心に改善している

実体経済（最終需要の動向）

○　設備投資

持ち直しが明確になっている。

建築着工工事費予定額（非居住用）は、振れを伴いながら持ち直している。3月短観における設備投資（全産業）をみると、2013年度は前年を上回る見込みとなっている。2014 年度は前年を上回る計画となっている。

○　個人消費

消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には持ち直している。

大型小売店の売上は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には持ち直している。

乗用車の新車登録台数は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には底堅く推移している。

家電販売は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には持ち直しの動きが続いている。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

○　住宅投資

高水準で推移している。

○　公共投資

高水準で推移している。

○　企業の生産動向

緩やかに持ち直している。

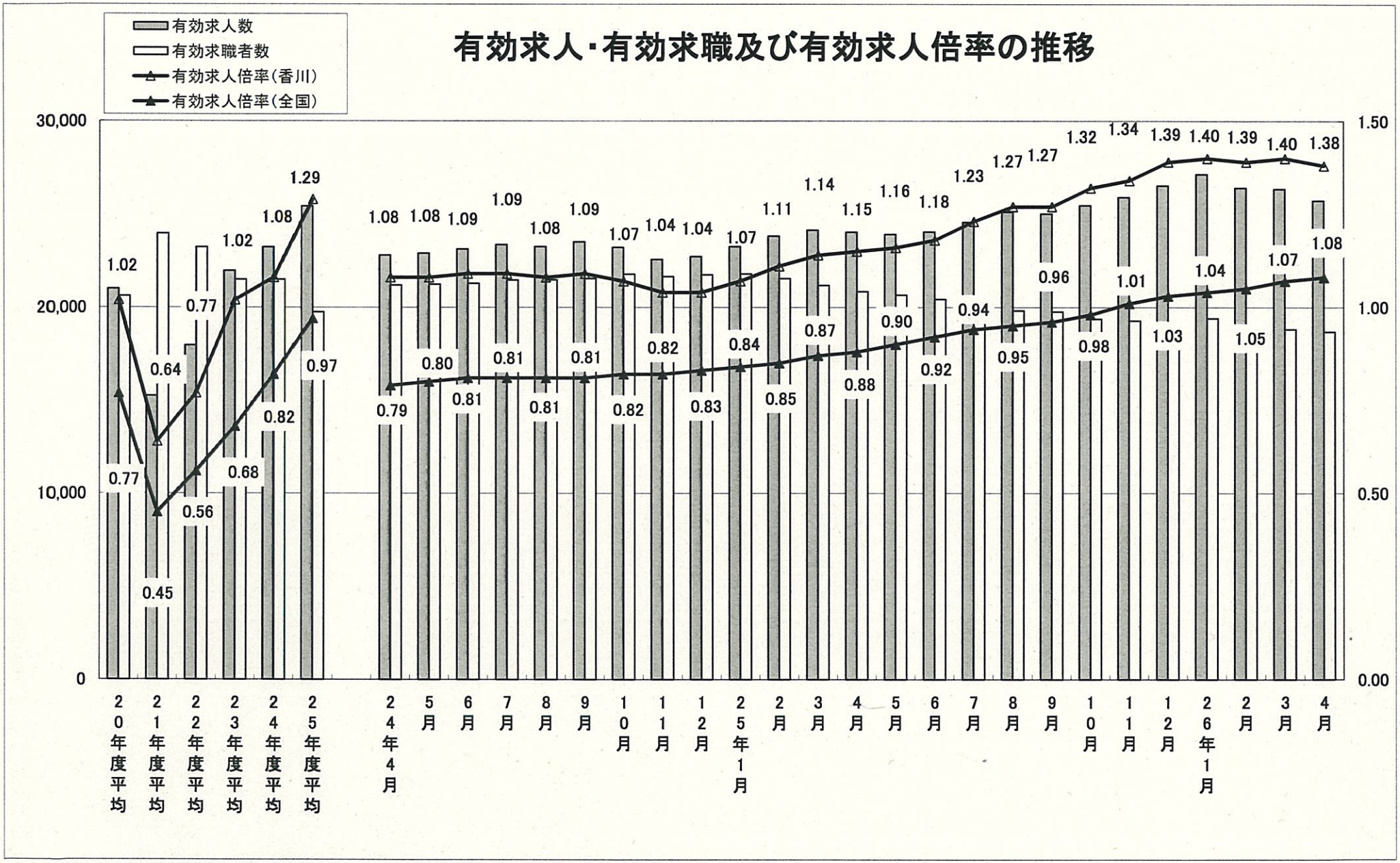
金属製品は、高水準で推移している。はん用・生産用機械、電気機械は、増加の動きがみられる。化学、プラスチック製品は、堅調に推移している。窯業・土石は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しつつある。

○　主要観光地の入込客数

堅調な動きとなっている。

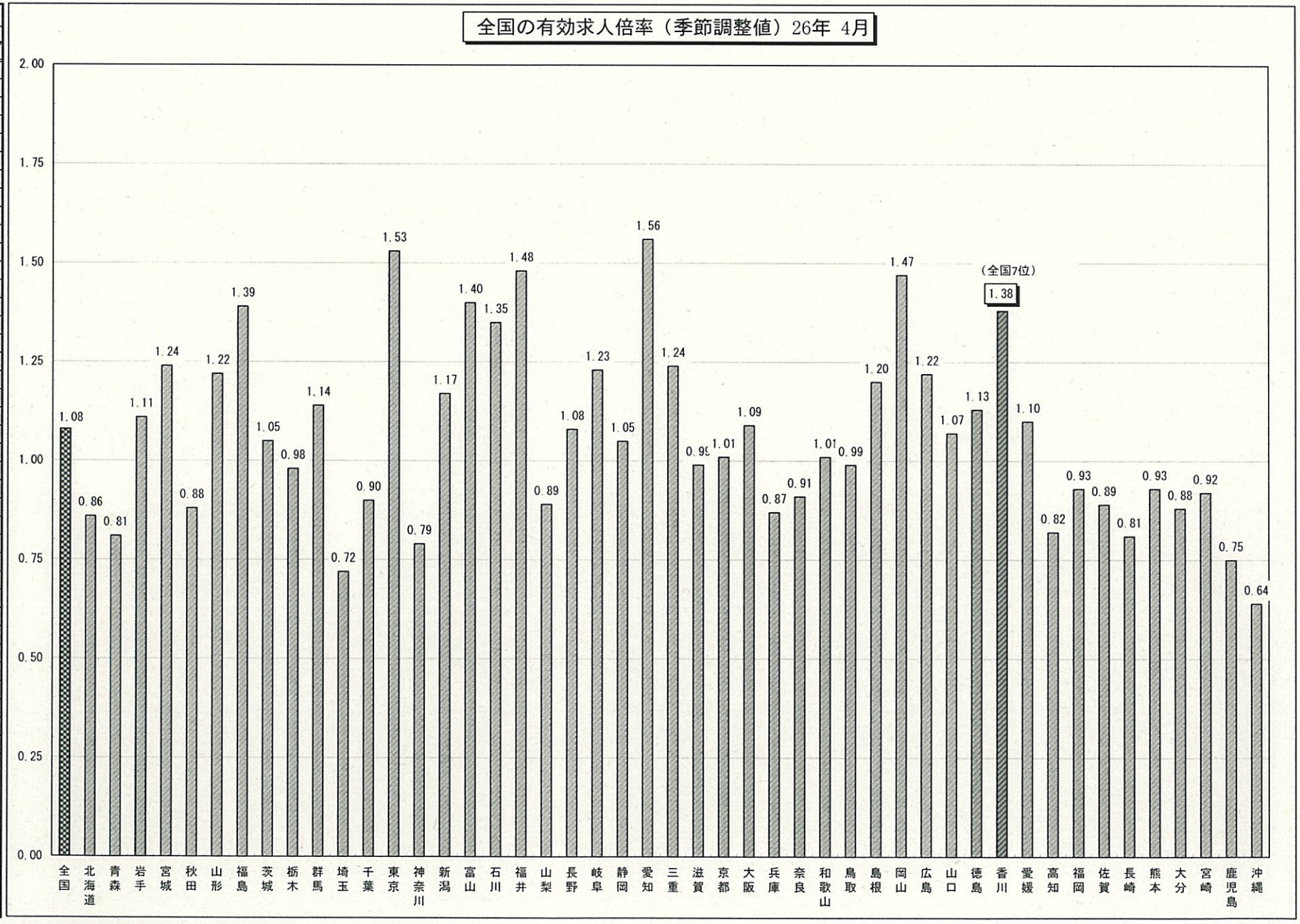
○　雇用・所得環境

労働需給面を中心に改善している。有効求人倍率は、上昇基調にある。雇用者所得は、持ち直しの動きがみられている。



(注) 1. 月次の数値は季節調整値。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。　2. パートを含む。

	有効求人倍率 (倍)	順位
全国	1.08	
北海道	0.86	40
青森	0.81	42
岩手	1.11	18
宮城	1.24	9
秋田	0.88	37
山形	1.22	12
福島	1.39	6
茨城	1.05	23
栃木	0.98	29
群馬	1.14	16
埼玉	0.72	46
千葉	0.90	34
東京	1.53	2
神奈川	0.79	44
新潟	1.17	15
富山	1.40	5
石川	1.35	8
福井	1.48	3
山梨	0.89	35
長野	1.08	21
岐阜	1.23	11
静岡	1.05	23
愛知	1.56	1
三重	1.24	9
滋賀	0.99	27
京都	1.01	25
大阪	1.09	20
兵庫	0.87	39
奈良	0.91	33
和歌山	1.01	25
鳥取	0.99	27
島根	1.20	14
岡山	1.47	4
広島	1.22	12
山口	1.07	22
徳島	1.13	17
香川	1.38	7
愛媛	1.10	19
高知	0.82	41
福岡	0.93	30
佐賀	0.89	35
長崎	0.81	42
熊本	0.93	30
大分	0.88	37
宮崎	0.92	32
鹿児島	0.75	45
沖縄	0.64	47



（注）新規学卒者を除きパートタイムを含む。

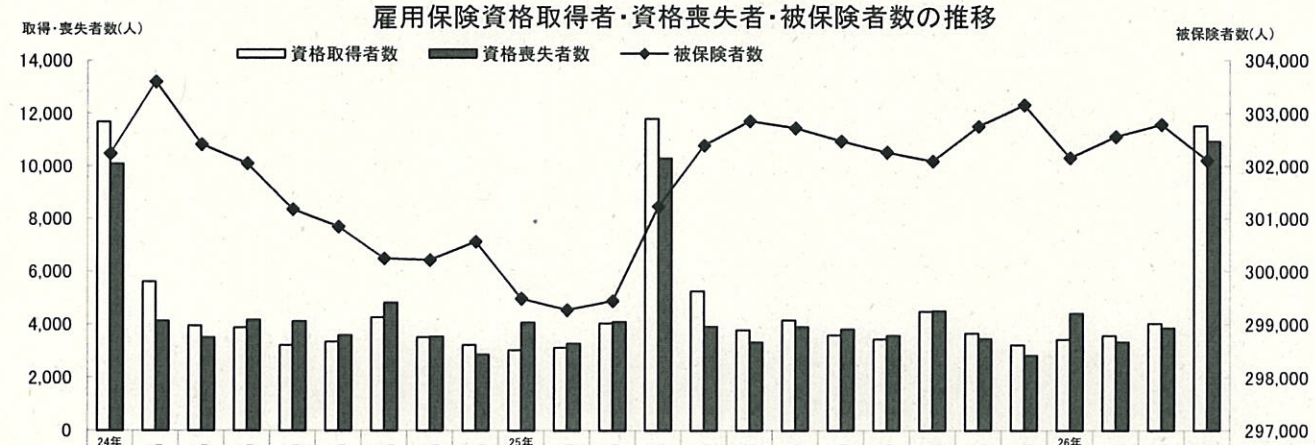
正社員の職業紹介状況

年月	全体の有効求人倍率（季調値）	正社員有効求人倍率	新規求人数 合計	新規求人数 正社員	新規求人数 非正社員	構成比 正社員	構成比 非正社員	有効求職者 合計	有効求職者 常用フルタイム	有効求職者 パート臨時・季節	就職件数 合計	就職件数 正社員	就職件数 非正社員	充足率 合計	充足率 正社員	充足率 非正社員	就職率（有効） 合計	就職率（有効） 常用フルタイム	就職率（有効） パート臨時・季節
	倍	倍	人	人	人	%	%	人	人	人	件	件	件	%	%	%	%	%	%
24年度平均	－	0.64	8,942	3,466	5,475	38.8	61.2	21,492	14,723	6,768	2,030	876	1,154	22.7	25.3	21.1	9.4	5.9	17.0
25年度平均	－	0.78	9,637	3,758	5,879	39.0	61.0	19,750	13,282	6,468	1,975	883	1,092	20.5	23.5	18.6	10.0	6.6	16.9
4月	1.15	0.62	9,221	3,464	5,757	37.6	62.4	23,021	15,577	7,444	2,326	969	1,357	25.2	28.0	23.6	10.1	6.2	18.2
5月	1.16	0.62	8,790	3,264	5,526	37.1	62.9	22,373	14,893	7,480	2,190	928	1,262	24.9	28.4	22.8	9.8	6.2	16.9
6月	1.18	0.65	8,673	3,418	5,255	39.4	60.6	21,201	14,079	7,122	2,003	884	1,119	23.1	25.9	21.3	9.4	6.3	15.7
7月	1.23	0.73	9,777	4,266	5,511	43.6	56.4	20,562	13,759	6,803	2,031	969	1,062	20.8	22.7	19.3	9.9	7.0	15.6
8月	1.27	0.78	9,099	3,551	5,548	39.0	61.0	19,557	13,257	6,300	1,740	832	908	19.1	23.4	16.4	8.9	6.3	14.4
9月	1.27	0.79	9,012	3,587	5,425	39.8	60.2	19,699	13,257	6,442	1,921	850	1,071	21.3	23.7	19.7	9.8	6.4	16.6
10月	1.32	0.83	10,723	4,488	6,235	41.9	58.1	19,590	13,133	6,457	2,094	988	1,106	19.5	22.0	17.7	10.7	7.5	17.1
11月	1.34	0.88	9,424	3,730	5,694	39.6	60.4	18,237	12,216	6,021	1,843	856	987	19.6	22.9	17.3	10.1	7.0	16.4
12月	1.39	0.97	9,086	3,599	5,487	39.6	60.4	16,690	11,256	5,434	1,535	698	837	16.9	19.4	15.3	9.2	6.2	15.4
26年 1月	1.40	0.90	11,856	4,205	7,651	35.5	64.5	17,809	12,029	5,780	1,646	771	875	13.9	18.3	11.4	9.2	6.4	15.1
2月	1.39	0.86	10,176	3,821	6,355	37.5	62.5	18,520	12,537	5,983	1,839	862	977	18.1	22.6	15.4	9.9	6.9	16.3
3月	1.40	0.81	9,804	3,702	6,102	37.8	62.2	19,735	13,391	6,344	2,535	989	1,546	25.9	26.7	25.3	12.8	7.4	24.4
4月	1.38	0.79	10,145	4,021	6,124	39.6	60.4	20,592	13,603	6,989	2,219	1,008	1,211	21.9	25.1	19.8	10.8	7.4	17.3
（%、ポイント）	P	P	%	%	%	P	P	%	%	%	%	%	%	P	P	P	P	P	P
前年同月比(差)	0.23	0.17	10.0	16.1	6.4	2.0	▲ 2.0	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 6.1	▲ 4.6	4.0	▲ 10.8	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 3.8	0.7	1.2	▲ 0.9

（注）1. 全体の有効求人倍率は季節調整値。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。その他はすべて原数値。
2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。
なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3. 充足率＝就職件数／新規求人数×100。
4. 就職率（有効）＝就職件数／有効求職者×100。

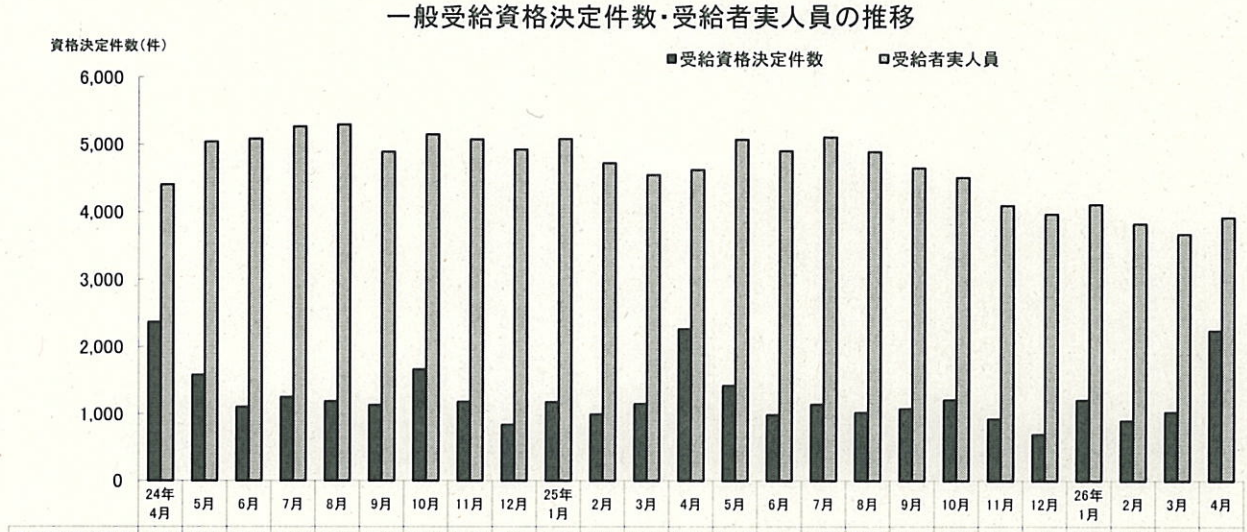
雇用保険の状況

（１）適用関係



	24年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月
資格取得者数	11,695	5,610	3,946	3,873	3,222	3,344	4,261	3,518	3,224	3,019	3,115	4,033	11,804	5,254	3,782	4,153	3,590	3,440	4,474	3,661	3,227	3,428	3,575	4,029	11,538
資格喪失者数	10,092	4,129	3,509	4,169	4,121	3,595	4,817	3,543	2,868	4,067	3,277	4,093	10,293	3,911	3,325	3,905	3,816	3,577	4,507	3,461	2,835	4,413	3,337	3,867	10,943
被保険者数	302,242	303,601	302,417	302,055	301,181	300,848	300,245	300,211	300,561	299,483	299,267	299,437	301,232	302,396	302,857	302,724	302,477	302,266	302,097	302,757	303,158	302,163	302,562	302,792	302,111

（２）給付関係



	24年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月
受給資格決定件数	2,366	1,582	1,107	1,253	1,190	1,133	1,664	1,184	836	1,178	994	1,151	2,261	1,419	981	1,139	1,017	1,072	1,204	921	692	1,200	895	1,020	2,224
受給者実人員	4,409	5,044	5,087	5,271	5,296	4,891	5,150	5,075	4,924	5,082	4,720	4,548	4,621	5,073	4,900	5,105	4,885	4,647	4,504	4,090	3,959	4,104	3,816	3,662	3,908

平成26年 4月分

	被保険者数	資格取得者数	資格喪失者数	資格決定件数	受給者実人員
全　国	39,629,718	1,385,973	1,252,023	234,058	433,256
香　川	302,111	11,538	10,943	2,224	3,908